

京都観光 — 10年後に 向けての構造転換 (提言)

平成21年4月



京都商工会議所

【提出先】

京都府知事 山田啓二 様

京都市長 門川大作 様

京都観光 — 10年後に向けての構造転換(提言)

京都市におかれましては、日頃から市民生活の向上、市内産業の振興へのご尽力、また本所事業に対するご指導・ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

京都は、春の観光シーズンで賑わいをみせておりますが、基調としては経済の減速により観光産業に関連するあらゆる数値が減少気味に推移しているのは周知の通りです。

京都商工会議所では、観光産業特別委員会を通じて、観光の現状を正確に認識し、10年後のあり方を一年間に亘って議論、検討を行ってまいりました。

その結果、

1. ポスト5,000万人の京都観光が進むべき方向を明確にすること。
2. 議論を通じて現れてきた目標を共有すること。
3. 関係者がそれぞれ、一歩ずつ変化していくことの必要性を共通の認識として持つこと。

の3点について、委員会で合意に至りました。

そこで、この機会に検討してきた経緯と、そこから共通の認識として明らかになった、京都観光が今後取り組むべき課題を以下の項目に取り纏め、提言することにより、10年後に向けての構造転換の実現にオール京都で検討してまいりたいと考えております。そのための、協議の場を新たに設けて議論を深め、施策立案に役立てていただくことを期待するものです。

京都市におかれましては、本所がビジョンに掲げた“京都の都市格向上”の大きな柱である観光振興に一層ご尽力いただきますようお願い申し上げます。

平成21年4月

京 都 商 工 会 議 所

会 頭 立 石 義 雄

観光産業特別委員会委員長 南 隆 明

京都観光 ――― 10年後へ向けての構造転換(提言)

京都の観光は、この10年間の諸施策の積み上げの結果、多様な課題を内包しながらも観光客5,000万人を達成しようとしている。しかしながら、従前の延長や、相似形の思考だけに頼らず、観光構造の変化に対応して、多角的な認識転換と構造転換を図っていくことを視野に入れ、その課題について府・市と共通の認識を持って施策を推進していく。

<10年後へ向けての構造転換>

1. 「産業としての観光」が克服すべき課題

内外の経済環境、観光構造の変化に対応して、京都は、多角的な認識転換と構造転換を図らなければならない。「観光資源」の保護、維持、育成への意識の醸成と、観光産業全体を育成する積極的な取り組み行動が必要である。

観光業は多種多様な業種業態の集合体であり、「観光産業としての」一体感が持ちにくいために、リード役、意思形成が曖昧になりがち。長期的スパンで、継続して観光の全体像を掌握する人材、組織体が必要。

2. 入洛観光客の構造変化を計画し、誘導する施策の打ち出し

新しい「京都コンセプト」、団塊世代を取り込む戦略企画、独自の観光展開を進める必要がある。

10年間で、宿泊客を大幅に増加させるために、(日帰り客を宿泊型へ誘導するなど) あらゆる施策を動員し、誘導する。10年間の観光関連エネルギーをこの実現のために集中する。

3. 外国人入洛客の増加への積極的な対応

文化的差異、行動様式の差異などによる日常的な摩擦現象は、現在でも発生しているが、外国人観光客の増加に伴い一層頻発する可能性がある。

この課題克服には、受け入れ側の入念な事前準備、努力と、入洛外国人への情報提供などが必要。

大阪、神戸など隣接する大都市との役割分担により、魅力とバリエーションに富んだ「大都市広域観光」を進め、受け入れ側の意識転換と行動に取り組む。

4. ビジネス客の誘致＝ビジネスに付帯した観光需要の取り込み。(MICE需要)

^{マイス}
MICE需要 = Meeting、Incentive tour、Convention、Exhibitionを積極的に誘致する「集客都市へ成長、変化」。国際観光都市を目指す京都の大切な役割、使命である。世界、アジアの大都市との厳しい誘致合戦や競争関係にある。近隣都市との提携、役割分担が必要。

<今後の展開について>

提言を具体的な施策として実現していくためには、京都府、京都市及び関係機関が主体となって取り組みを推進していくことが不可欠であり、そのためには、こうした課題解決について検討する場を新たに設け、十分な意思疎通をはかり、観光関連業界の役割を明確にして推進していくことが必要。

以上